

第 31 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題 < 第 4 問 >

問 2 次の<資料>に基づき、解答用紙の工事別原価計算表を完成しなさい。また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

<資料>

1. 当月は、No.301 と No.302 の前月繰越工事および当月より着手した No.401 と No.402 の工事を施工し、月末には No.302 と No.401 の工事が完成した。いずれも工事完成基準により収益を認識している。

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定の前月繰越高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	No.301	No.302
材料費	203,000	580,000
労務費	182,000	324,000
外注費	650,000	910,000
経 費	121,000	192,000

(2) 工事間接費配賦差異 ￥2,500 (借方残高)

(注) 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 労務費に関するデータ

(1) 労務費計算は予定賃率を用いており、当会計期間の予定賃率は 1 時間当たり ￥1,500 である。

(2) 当月の直接作業時間

No.301 126 時間 No.302 205 時間 No.401 295 時間 No.402 316 時間

4. 当月に発生した工事直接費 (単位：円)

工事番号	No.301	No.302	No.401	No.402
材料費	414,000	539,000	491,000	562,000
労務費	(資料により各自計算)			
外注費	670,000	873,000	1,296,000	972,000
直接経費	127,000	230,500	170,500	242,000

5. 工事間接費の配賦方法と実際発生額

(1) 工事間接費については直接原価基準による予定配賦法を採用している。

(2) 当会計期間の直接原価の総発生見込額は ￥81,500,000 である。

(3) 当会計期間の工事間接費予算額は ￥3,260,000 である。

(4) 工事間接費の当月実際発生額は ￥323,000 である。

(5) 工事間接費はすべて経費である。

※ 次ページより解説があります。

< 第4問の解説 >

問2

順番に資料を見ながら、解答欄を埋めていきます。

■資料2(1)より、

$$\begin{aligned}\text{No.301の月初未成工事原価} &= 203,000 + 182,000 + 650,000 + 121,000 \\ &= 1,156,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{No.302の月初未成工事原価} &= 580,000 + 324,000 + 910,000 + 192,000 \\ &= 2,006,000\end{aligned}$$

工事別原価計算表 (単位：円)

摘 要	No.301	No.302	No.401	No.402	計
月初未成工事原価	1,156,000	2,006,000	—	—	3,162,000
当月発生工事原価					
材 料 費					
労 務 費					
外 注 費					
直 接 経 費					
工事間接費					
当月完成工事原価	—			—	
月末未成工事原価		—	—		

■資料3より

$$\text{No.301の労務費} = 126 \text{ 時間} \times @1,500 = \text{¥} 189,000$$

$$\text{No.302の労務費} = 205 \text{ 時間} \times @1,500 = \text{¥} 307,500$$

$$\text{No.401の労務費} = 295 \text{ 時間} \times @1,500 = \text{¥} 442,500$$

$$\text{No.402の労務費} = 316 \text{ 時間} \times @1,500 = \text{¥} 474,000$$

この計算結果と資料4より

工事別原価計算表 (単位：円)

摘 要	No.301	No.302	No.401	No.402	計
月初未成工事原価	1,156,000	2,006,000	—	—	3,162,000
当月発生工事原価					
材 料 費	414,000	539,000	491,000	562,000	2,006,000
労 務 費	189,000	307,500	442,500	474,000	1,413,000
外 注 費	670,000	873,000	1,296,000	972,000	3,811,000
直 接 経 費	127,000	230,500	170,500	242,000	770,000
工事間接費					
当月完成工事原価	—			—	
月末未成工事原価		—	—		

■資料 5 より工事間接費を求めます。

(1) より、直接原価基準による予定配賦法を採用 とあるので、まずは各工事の直接原価を求めておきます。

No.301 の直接原価	=	414,000 + 189,000 + 670,000 + 127,000	=	1,400,000
No.302 の直接原価	=	539,000 + 307,500 + 873,000 + 230,500	=	1,950,000
No.401 の直接原価	=	491,000 + 442,500 + 1,296,000 + 170,500	=	2,400,000
No.402 の直接原価	=	562,000 + 474,000 + 972,000 + 242,000	=	2,250,000

(2) より、直接原価の総発生見込額は ¥ 81,500,000

(3) より、工事間接費予算額は ¥ 3,260,000

ということは、

「直接原価 ¥ 81,500,000 に対して、工事間接費は ¥ 3,260,000 とする。」ということなので、

例えば No.301 の工事間接費を求めるときは、

「No.301 の直接原価の合計 ¥ 1,400,000 に対して、工事間接費はいくらか？」を計算すればいいということになります。

つまり、

「¥ 81,500,000 に対して ¥ 3,260,000 なら、¥ 1,400,000 に対してはいくらか？」という計算です。

数式にすると、

$$81,500,000 : 3,260,000 = 1,400,000 : ?$$

$$81,500,000 \times ? = 3,260,000 \times 1,400,000$$

$$? = (3,260,000 \times 1,400,000) \div 81,500,000$$

$$? = (3,260,000 \div 81,500,000) \times 1,400,000$$

$$? = 0.04 \times 1,400,000$$

$$? = 0.04 \times \text{各工事の直接原価}$$

という式が作られます。

これにより、各工事の工事間接費は、

No.301 の工事間接費	=	0.04	×	1,400,000	=	56,000
No.302 の工事間接費	=	0.04	×	1,950,000	=	78,000
No.401 の工事間接費	=	0.04	×	2,400,000	=	96,000
No.402 の工事間接費	=	0.04	×	2,250,000	=	90,000

以上より、工事別原価計算表は、以下のように完成します。

工事別原価計算表

(単位：円)

摘 要	No.301	No.302	No.401	No.402	計
月初未成工事原価	1,156,000	2,006,000	—	—	3,162,000
当月発生工事原価					
材 料 費	414,000	539,000	491,000	562,000	2,006,000
労 務 費	189,000	307,500	442,500	474,000	1,413,000
外 注 費	670,000	873,000	1,296,000	972,000	3,811,000
直 接 経 費	127,000	230,500	170,500	242,000	770,000
工事間接費	56,000	78,000	96,000	90,000	320,000
当月完成工事原価	—	4,034,000	2,496,000	—	6,530,000
月末未成工事原価	2,612,000	—	—	2,340,000	4,952,000

■配賦差異の計算

資料 5 の (4) より、当月実際発生額は ¥ 323,000 とあります。

先の計算では、工事間接費の合計は ¥ 320,000 でした。

つまり、「¥ 320,000 で済むと思っていたら、実際には ¥ 323,000 も必要だった。」
ということですから、 $¥ 323,000 - ¥ 320,000 = ¥ 3,000$ の不利（借方）差異が発生しています。

さらに、資料 2 の (2) より、¥ 2,500 の借方残高がすでにあるということなので、
工事間接費配賦差異の月末残高は、 $¥ 2,500 + ¥ 3,000 =$ ¥ 5,500 の借方残高
となります。